

「秋田県中小企業振興条例」 関連事業一覧
 (平成28年度当初予算(平成27年度繰越予算を含む))

資料6

産業労働部

基本的施策1 経営基盤の強化

2.2億円 1.3億円(資金供給を除く)
 697億円 697億円(新規融資枠)

①相談機能の強化

2.0億円 1.1億円

(単位:千円)

担当課名	事業名	事業概要	H28当初予算額	H27当初予算額	備考
1 産業政策課	継 商工団体組織活動強化事業(専門家相談事業)	県内企業が抱える高度で専門的な課題を解決するため、商工会議所、商工会連合会及び中小企業団体中央会において、各種専門家の派遣や相談会を行う。	14,945	14,886	
2 地域産業振興課	継 プロフェッショナル人材活用促進事業(プロフェッショナル人材活用促進事業)	企業の中核人材の採用をサポートする専門スタッフを配置し、企業に対して新事業展開や販路開拓など「攻めの経営」への転換を促すとともに、企業が必要とする人材ニーズの明確化を図り、雇用に結びつける。	51,092	—	H27年9月補正17,433千円 2月補正(地方創生加速化交付金事業)
3 地域産業振興課	継 技術支援加速化事業	県内製造業の振興を図るため、産業技術センター・研究員による企業に対する相談支援や訪問指導を行う。	10,736	10,072	
4 地域産業振興課	新 企業競争力強化事業(事業化プロデュース事業)	新たな売り上げ創出に向けた企業活動を支援する事業化プロデューサーを配置するとともに、新事業の萌芽を担う研究開発コーディネーターを配置し、技術相談等を通じて県内企業が抱える技術的課題の解決への支援等を行う。	37,148	—	
5 地域産業振興課	継 企業競争力強化事業(企業相談事業)	企業の経営相談体制の強化を図るとともに、高度で専門的な課題を解決するため、各種専門家を派遣する。	4,943	4,943	
6 地域産業振興課	継 企業競争力強化事業(企業競争力向上支援事業)	県内企業の自発的な経営改革を促すため、生産工程の効率化等に取組を支援する。	10,353	10,000	
7 地域産業振興課	継 企業競争力強化事業(生産性向上支援事業)	県内企業の生産性向上による競争力強化のため、生産改善手法等の現地指導を行う。	8,276	9,287	
8 地域産業振興課	継 食品事業者基盤強化事業(食品事業者生産性向上支援事業)	食品産業の競争力を強化するため、生産性の向上等に取り組む県内企業を支援する。	3,430	3,768	
9 地域産業振興課	継 産業デザイン活用促進事業	県内企業のものづくり基盤を強化するため、産業デザインの専門知識を有するスタッフを配置し、製品のデザインや販路拡大等の助言・指導を行う。	14,818	15,126	
10 地域産業振興課	継 中小企業支援機関活動補助事業	中小企業等の課題解決に資するため、(公財)あきた企業活性化センターの活動を支援する。	40,277	40,056	人件費を除く
11 地域産業振興課	継 知的財産有効活用事業	知的財産の総合支援窓口を設置し、総合的な相談支援を実施を通じて、知的財産の産業活用を推進する。	1,616	1,616	
12 秋田うまいもの販売課	継 総合食品研究センター指導普及費	食品加工技術等に係る相談支援や巡回指導を強化する。	2,318	2,803	
13 地域産業振興課	継 企業競争力強化事業(販路拡大支援事業)	県内企業の販路拡大を図るため、アドバイザーを配置し、首都圏及び東北の受発注に関する情報を収集・提供するとともに、商談会の開催等を行う。	再掲	—	基本的施策2
14 地域産業振興課	継 産業技術センター研究推進費	産業技術センターにおいて新商品開発に向けた先導的な研究等のシーズを育成し、企業との共同研究や技術移転により事業化を推進する。	再掲	—	基本的施策3
相談機能の強化 計			199,952	112,557	12事業(再掲を除く)

②資金供給の円滑化

697億円 697億円(新規融資枠)

(単位:億円)

担当課名	資金名	概要	H28新規融資枠	H27新規融資枠	備考
1 産業政策課	継 中小企業振興資金	中小企業に対する一般的な事業資金	333	273	
2 産業政策課	継 経営安定資金	売上の減少等により経営状況が厳しい中小企業等に対し低利融資を行う。	265	325	
	継 うち経営力強化枠	国の認定を受けた専門家(金融機関、税理士等)の支援を受けながら事業計画を策定し、経営改善等に取り組む中小企業に対し低利融資を行う。	50	50	
	継 うち借換枠	経営安定資金(緊急経済対策枠)及び中小企業振興資金(災害復旧資金特別枠)の既往融資分の借換を行う中小企業に対し低利融資を行う。	60	120	
3 産業政策課	継 新事業展開資金	事業転換や多角化により新事業に取り組む企業、再生可能エネルギー発電に取り組む事業者等に対し低利融資を行う。	84	84	
4 産業政策課	継 その他の資金	農業分野への参入や経営の再建等に取り組む企業に対し低利の融資を行う。	15	15	
資金供給の円滑化 計			697	697	4資金

③事業承継の円滑化

0.2億円

0.2億円

(単位：千円)

担当課名	事業名	事業概要	H28当初予算額	H27当初予算額	備考
1 産業政策課	継 事業承継推進事業	雇用の確保や優れた技術・ノウハウ等の経営資源の円滑な承継のために、事業引継ぎ支援センターとの連携やセミナー、後継者育成塾等を開催し、中小企業が行う事業承継に向けた取組を支援する。	20,602	22,203	
事業承継の円滑化 計			20,602	22,203	1事業

基本的施策2 新たな市場の開拓等

3.0億円

2.2億円

(単位：千円)

担当課名	事業名	事業概要	H28当初予算額	H27当初予算額	備考
1 地域産業振興課	継 企業競争力強化事業(販路拡大支援事業)	県内企業の販路拡大を図るため、アドバイザーを配置し、首都圏及び東北の受発注に関する情報を収集・提供するとともに、商談会の開催等を行う。	27,663	27,173	
2 地域産業振興課	継 医療福祉関連産業成長促進事業(マッチング推進事業)	医療福祉関連産業の集積を図るため、医療機器の研究開発や販路拡大等に取り組む県内企業を支援する。	476	569	医療機器の販路拡大の支援に関する経費
3 地域産業振興課	継 食品事業者基盤強化事業(食品事業者連携支援事業)	食品産業の事業者間連携や商品戦略等をアドバイスする専門員を配置し、県内食品事業者の連携や戦略立案等を支援する。	6,296	6,536	
4 商業貿易課	拡 県内企業海外展開支援事業	秋田を拠点として海外展開に取り組む県内企業に対し、情報提供、経済的支援等を行う。	43,924	42,356	
5 商業貿易課	継 東アジア経済交流強化事業	東アジア諸国との経済交流基盤の拡大強化のため、政府機関の訪問やバイヤー招聘等、県内企業の貿易活動支援に向けた取組を行う。	13,483	11,621	環日本海交流推進協議会負担金を除く
6 秋田うまいもの販売課	継 秋田の食輸出強化事業	国の助成制度を活用した(一社)貿易促進協会と連携して実施する商談会等事業費の一部を県が負担する。	3,533	3,734	
7 秋田うまいもの販売課	継 県産品販路拡大対策事業	商談会の開催やJRとの連携により食品事業者への販売機会を提供するとともに、セミナー等の実施等により、県産品の販路拡大を図る。	21,885	44,159	
8 秋田うまいもの販売課	新 高品質販路開拓事業	百貨店や民間事業者等との連携により、首都圏を主体に販売チャネルを掘り起こし、県産品の販路開拓を図る。	27,258	—	
9 秋田うまいもの販売課	継 アンテナショップ運営事業	東京アンテナショップあきた美彩館を活用し、県産品の販路拡大を図る。	67,783	87,766	
10 秋田うまいもの販売課	新 大消費地販路開拓事業	アンテナショップのあり方検討委員会の意見等を踏まえ、関西地域等での県産品の認知向上や県外への販路開拓を図る。	13,010	—	
11 秋田うまいもの販売課	継 食の自治体連携売り込み事業	他県や県内市町村との連携により、首都圏において秋田の食を売り込むプロモーション等を展開する。	11,892	—	事業組み替えによる事業名称の変更
12 秋田うまいもの販売課	新 クールアキタ食の輸出拡大支援事業	県産品の輸出拡大を図るため、日本酒を中心にした特徴ある県産品を海外にプロモーションする。	60,597	—	2月補正(地方創生加速化交付金事業)
13 地域産業振興課	継 ものづくり中核企業創出促進事業	地域のリーダー企業を育成することにより県内経済の活性化を図るため、技術開発、新商品開発等を行う企業を中核企業候補に認定し、集中的な支援を行う。	再掲	—	基本的施策3
14 地域産業振興課	拡 伝統的工芸品等振興事業	県内伝統的工芸品等産地の活性化を図るため、地域の実情に応じた振興施策の実施や、受注・販路の拡大に向けた支援等を行う。	再掲	—	基本的施策5
15 秋田うまいもの販売課	継 地域特産品サポート事業	原材料生産者から、流通業者までの関連事業者からなる、食品事業者ネットワークの運営により食品産業の振興を図る。	再掲	—	基本的施策3
16 生活環境部	継 フードセーフティ推進事業	国内での販路拡大に向け衛生管理に係る技術支援等を行う。	再掲	—	基本的施策3
基本的施策2 新たな市場の開拓等 計			297,800	223,914	12事業(再掲を除く)

基本的施策3 企業競争力の強化

10.7億円 7.0億円

(単位：千円)

担当課名	事業名	事業概要	H28当初予算額	H27当初予算額	備考
1 地域産業振興課	継 がんばる中小企業応援事業	意欲を持って自社の競争力の強化を図ろうとする中小企業を「がんばる中小企業」に認定し、当該企業が行う商品開発等のための人材育成、機械器具の導入等に対し助成する。	248,601	223,000	
2 地域産業振興課	継 先導的技術等開発支援事業(先導的技術開発事業)	県内企業、大学、公設試験研究機関等で構成されるコンソーシアムが行う技術・製品等の開発を支援する。	25,975	25,989	
3 地域産業振興課	継 先導的技術等開発支援事業(コンソーシアム形成・活動推進事業)	成長が見込まれる産業分野の技術・製品等の開発主体となるコンソーシアムの形成・活動を促進する。	3,024	3,411	
4 地域産業振興課	継 ものづくり中核企業創出促進事業	地域のリーダー企業を育成することにより県内経済の活性化を図るため、技術開発、新商品開発等を行う企業を中核企業候補に認定し、集中的な支援を行う。	144,516	163,801	
5 地域産業振興課	継 サプライチェーン形成促進事業	県内企業の受注機会の拡大を図るため、発注元企業への社員派遣、専門家の招聘等の取組を支援する。	8,210	10,455	
6 地域産業振興課	拡 航空機産業強化支援事業	航空機産業における県内企業の取引拡大を図るため、設備投資や技術水準の向上、販路拡大等に取り組む県内企業を支援する。	300,136	9,296	2月補正(地方創生加速化交付金事業)含む
7 地域産業振興課	拡 自動車産業強化支援事業	自動車産業における県内企業の取引拡大を図るため、技術水準の向上や販路拡大等に取り組む県内企業を支援する。	36,499	25,841	
8 地域産業振興課	継 医療福祉関連産業成長促進事業(研究開発拠点形成事業)	医療福祉関連産業の集積を図るため、医療機器の研究開発や販路拡大等に取り組む県内企業を支援する。	20,225	10,301	医療機器製品の研究開発等の支援に関する経費
9 地域産業振興課	継 食品事業者基盤強化事業(食品事業者経営基盤強化支援事業)	県内食品事業者が加工技術レベルや生産性の向上等により戦略的に経営基盤強化を図る取組について機械設備導入を支援する。	8,000	8,000	
10 地域産業振興課	新 あきたものづくり創生事業	ものづくりに必要な人材の育成とともに、確立したコア技術を基に、県内企業の付加価値の高い製品開発等を支援する。	34,109	—	
11 地域産業振興課	継 産業技術センター研究推進費	産業技術センターにおいて新商品開発に向けた先導的な研究等のシーズを育成し、企業との共同研究や技術移転により事業化を推進する。	71,210	61,803	
12 商業貿易課	新 情報関連産業立地促進事業	地元人材活用による情報関連技術者の育成と仕事づくりを図るため、県内情報関連企業の新規立地及び事業拡大を支援する。	13,735	—	
13 商業貿易課	継 情報関連産業競争力強化事業	県内情報関連事業者の競争力強化を図るため、新たなサービスや商品の開発及び認証取得の取組を支援するとともに高度情報関連技術者を養成する。	18,149	13,000	
14 商業貿易課	継 情報関連産業振興事業	県内情報関連産業の活性化を図るため、販路拡大、人材育成等の取組を総合的に支援する。	4,242	7,369	
15 商業貿易課	新 あきた情報産業拠点形成事業(データビジネス拠点化促進事業)	データビジネスの拠点化を促進するため、データ分析者を養成する実践的なプログラムによる講座を実施する。	4,242	—	2月補正
16 情報企画課	継 秋田ICT戦略事業	ICT推進会議を運営し、企業のICT利活用の促進に資する。	1,649	2,254	ICT推進会議運営のための経費
17 学術振興課	継 産学官連携イノベーション創出事業	大学等とのマッチングを行うほか、研究開発費の助成等を通じて、中小企業の新技術や新製品の開発を支援する。	39,865	40,173	
18 学術振興課	継 知的財産総合マネジメント事業	知的財産の創造を担う公設試研究員に対する大学院博士課程の修学支援等を行う。	2,302	1,841	
19 観光戦略課	継 民間観光宿泊施設魅力向上支援事業	新たな顧客の獲得を図るため、民間宿泊施設の改修等の取組を支援する。	35,869	36,102	
20 秋田うまいもの販売課	継 地域特産品サポート事業	原材料生産者から、流通業者までの関連事業者からなる、食品事業者ネットワークの運営により食品産業の振興を図る。	3,343	2,464	
21 秋田うまいもの販売課	継 総合食品研究センター研究推進費	技術面から県内食品産業振興と県産農水産物の有効利用を図る研究開発を推進する。	37,648	44,003	
22 温暖化対策課	継 地球温暖化総合対策事業(事業者温暖化対策推進サポート事業)	助成制度や改修技術の紹介等により、企業における省エネの取組を支援する。	855	1,144	
23 生活衛生課	継 フードセーフティ推進事業	国内での販路拡大に向け衛生管理に係る技術支援等を行う。	3,846	5,510	
24 地域産業振興課	継 技術支援加速化事業	県内製造業の振興を図るため、産業技術センター研究員による企業に対する相談支援や訪問指導を行う。	再掲	—	基本的施策1
25 地域産業振興課	新 企業競争力強化事業(事業化プロデュース事業)	新たな売り上げ創出に向けた企業活動を支援する事業化プロデューサーを配置するとともに、新事業の萌芽を担う研究開発コーディネーターを配置し、技術相談等を通じて県内企業が抱える技術的課題の解決への支援等を行う。	再掲	—	基本的施策1
26 地域産業振興課	継 企業競争力強化事業(企業競争力向上支援事業)	県内企業の自発的な経営改革を促すため、生産工程の効率化等に取組を支援する。	再掲	—	基本的施策1

(単位：千円)

担当課名	事業名	事業概要	H28当初予算額	H27当初予算額	備考
27 地域産業振興課	継 企業競争力強化事業 (生産性向上支援事業)	県内企業の生産性向上による競争力強化のため、生産改善手法等の現地指導を行う。	再掲	—	基本的施策 1
28 地域産業振興課	継 食品事業者基盤強化事業 (食品事業者生産性向上支援事業)	食品産業の競争力を強化するため、生産性の向上等に取り組む県内企業を支援する。	再掲	—	基本的施策 1
29 地域産業振興課	継 食品事業者基盤強化事業 (食品事業者連携支援事業)	食品産業の事業者間連携や商品戦略等をアドバースする専門員を配置し、県内食品事業者の連携や戦略立案等を支援する。	再掲	—	基本的施策 2
30 地域産業振興課	継 産業デザイン活用促進事業	県内企業のものづくり基盤を強化するため、産業デザインの専門知識を有するスタッフを配置し、製品のデザインや販路拡大等の助言・指導を行う。	再掲	—	基本的施策 1
31 資源エネルギー産業課	拡 新エネルギー産業創出・育成事業	県内における新エネルギー関連産業の拡大のため、県内企業の新エネルギー分野への取組や関連企業の立地を促進する。	再掲	—	基本的施策 4
基本的施策 3 企業競争力の強化 計			1,066,250	695,757	23事業 (再掲を除く)

基本的施策 4 新たな事業の創出

0.8億円 0.9億円

(単位：千円)

担当課名	事業名	事業概要	H28当初予算額	H27当初予算額	備考
1 地域産業振興課	継 あきた企業応援ファンド事業	中小企業が行う地域資源を活用した新商品開発や、事業転換、販路開拓等を支援する。	—	—	
2 商業貿易課	拡 あきた起業促進事業	県内での起業を促進するため、商工団体等と協力して、起業家意識の醸成、起業準備、起業、起業初期の各段階を貫いた、切れ目のない起業支援を行う。	26,885	25,137	
	拡 うち起業家育成事業	将来の起業を目指す学生等若年層に対し、起業家意識の醸成を図るとともに、若者や女性、シニアといった幅広い層を対象に、起業スキルの向上を図るためのセミナー等を開催する。	4,960	5,550	
	継 うち起業支援事業 (起業支援補助金)	起業に要する初期投資費用及び人件費の一部を支援する。	17,650	17,452	
3 商業貿易課	継 サービス産業ビジネス展開支援事業	県内サービス産業の振興を図るため、地域課題への対応や、今後成長が見込まれるヘルスケアビジネス等への参入を支援する。	3,000	4,000	
4 資源エネルギー産業課	拡 新エネルギー産業創出・育成事業	県内における新エネルギー関連産業の拡大のため、県内企業の新エネルギー分野への取組や関連企業の立地を促進する。	29,329	51,667	
5 人口問題対策課	継 移住総合推進事業 (移住起業家育成事業)	地域に根ざしたビジネスの創出による移住推進のため、首都圏等に在住の移住希望者等を対象に、県内市町村における起業を支援する。	13,673	10,966	
6 観光戦略課	新 「やさしさ日本一」受入態勢整備事業 (インバウンド受入態勢整備に向けた新分野進出支援事業)	インバウンド誘客の拡大を図るため、受入態勢整備に向けて新たな分野に進出する民間企業を支援する。	6,177	—	2月補正(地方創生加速化交付金事業)
7 秋田うまいもの販売課	継 あきた農商工応援ファンド事業	農商工連携による中小企業の新商品開発等を支援する。	—	—	
8 産業政策課	継 新事業展開資金	事業転換や多角化により新事業に取り組む企業、再生可能エネルギー発電に取り組む事業者等に対し低利融資を行う。	再掲	—	基本的施策 1
9 地域産業振興課	継 技術支援加速化事業	県内製造業の振興を図るため、産業技術センター研究員による企業に対する相談支援や訪問指導を行う。	再掲	—	基本的施策 1
10 地域産業振興課	新 企業競争力強化支援事業 (事業化プロデュース事業)	新たな売り上げ創出に向けた企業活動を支援する事業化プロデューサーを配置するとともに、新事業の萌芽を担う研究開発コーディネーターを配置し、技術相談等を通じて県内企業が抱える技術的課題の解決への支援等を行う。	再掲	—	基本的施策 1
11 地域産業振興課	継 がんばる中小企業応援事業	意欲を持って自社の競争力の強化を図ろうとする中小企業を「がんばる中小企業」に認定し、当該企業が行う商品開発等のための人材育成、機械器具の導入等に対し助成する。	再掲	—	基本的施策 3
12 地域産業振興課	継 ものづくり中核企業創出促進事業	地域のリーダー企業を育成することにより県内経済の活性化を図るため、技術開発、新商品開発等を行う企業を中核企業候補に認定し、集中的な支援を行う。	再掲	—	基本的施策 3
基本的施策 4 新たな事業の創出 計			79,064	91,770	7事業 (再掲を除く)

基本的施策5 地域の特性に応じた事業活動の促進

0.5億円 0.3億円

(単位：千円)

担当課名	事業名	事業概要	H28当初予算額	H27当初予算額	備考
1 地域産業振興課	継 提案型地域産業パワーアップ事業	地域資源を活用した新たな地域産業の創出や既存の地域産業の拡大等に取り組む市町村等を支援する。	21,293	12,352	
2 地域産業振興課	拡 伝統的工芸品等振興事業	県内伝統的工芸品等産地の活性化を図るため、地域の実情に応じた振興施策の実施や、受注・販路の拡大に向けた支援等を行う。	22,897	12,424	2月補正（地方創生加速化交付金事業）含む
3 商業貿易課	継 商業活性化・まちづくり支援事業	商店街を核とする中心市街地の賑わい創出イベント等の取組を支援するとともに、県内事業者の活性化を図るため、先駆的な活動をしている事業者のネットワーク化と相互交流等を促進する。	3,716	4,494	
4 地域産業振興課	継 技術支援加速化事業	県内製造業の振興を図るため、産業技術センター研究員による企業に対する相談支援や訪問指導を行う。	再掲	—	基本的施策1
5 地域産業振興課	継 がんばる中小企業応援事業	意欲を持って自社の競争力の強化を図ろうとする中小企業を「がんばる中小企業」に認定し、当該企業が行う商品開発等のための人材育成、機械器具の導入等に対し助成する。	再掲	—	基本的施策3
6 地域産業振興課	継 あきた企業応援ファンド事業	地域資源を活用した中小企業の新商品の開発、事業転換等を支援する。	再掲	—	基本的施策4
7 秋田うまいもの販売課	継 あきた農商工応援ファンド事業	農商工連携による中小企業の新商品開発等を支援する。	再掲	—	基本的施策4
基本的施策5 地域の特性に応じた事業活動の促進 計			47,906	29,270	3事業（再掲を除く）

基本的施策6 人材の育成及び確保

4.3億円 2.2億円

(単位：千円)

担当課名	事業名	事業概要	H28当初予算額	H27当初予算額	備考
1 産業政策課	新 中小企業・小規模事業者機能強化支援事業	企業支援コーディネーターを商工団体に配置し、若年者の求人への掘り起こしや雇用に向けた相談対応を行うほか、県等の支援施策の情報提供や活用の働きかけを行う。	12,185	—	
2 地域産業振興課	新 プロフェッショナル人材活用促進事業（プロフェッショナル人材活用促進助成金事業）	県内企業がプロフェッショナル人材を受入れる際に、新規雇用等の経費の一部を助成する。	7,500	—	
3 地域産業振興課	継 食品事業者基盤強化事業（食品産業人材育成事業）	食に関するマーケティングノウハウの習得や経営戦略の構築を実践する人材育成講座等を開催し、県内食品産業の振興を担う人材の育成を図る。	3,631	3,813	
4 雇用労働政策課	拡 秋田を支える人材確保支援事業（秋田で就職応援団（Aターン）事業）	県外在住者のAターン就職を促進するため、マッチング機会の提供や各種支援を行う。	15,879	14,269	
5 雇用労働政策課	拡 秋田を支える人材確保支援事業（学卒者県内就職促進事業）	新規大卒者等の県内就職を促進するため、マッチング機会の提供や各種支援を行う。	4,071	2,387	
6 雇用労働政策課	継 県内就職促進事業（高校生等就職面接会開催事業）	新規高卒者の県内就職を促進するため、マッチング機会の提供や各種支援を行う。	925	974	
7 雇用労働政策課	継 県内就職促進事業（地元企業魅力発見事業）	高校1年生及び保護者を対象とした職場見学会を開催し、職業観や勤労観を醸成する。	2,726	2,871	
8 雇用労働政策課	拡 県内就職促進事業（キャリア応援事業）	求職者に対し、就職に向けたキャリアカウンセリング等を実施するとともに、若者の職場定着に向けたセミナーを開催する。	37,593	38,527	
9 雇用労働政策課	継 職業能力開発支援事業	在職労働者等に対する職業訓練を実施し、労働者の職業能力の開発・資質の向上を図る。	54,001	40,645	離職者に対する訓練を除く
10 人口問題対策課	新 奨学金貸与・返還助成事業（秋田未来創生奨学金基金造成事業・県内就職者奨学金返還助成事業）	県が指定する特定業種（航空機、自動車、情報、医療福祉、新エネルギー関連）企業に就職する大卒者等の奨学金返還助成のための基金造成と、制度のPR等を行う。	150,861	—	
11 人口問題対策課	新 秋田大好き！魅力深掘り促進事業（秋田定着意識付け事業・学生向けインターンシップ推進事業）	秋田での生活を考えるセミナーと県内企業の見学ツアーを組み合わせて開催する。また、学生の県内企業におけるインターンシップ促進のため、センターを設置する。	24,405	—	2月補正

(単位：千円)

担当課名	事業名	事業概要	H28当初予算額	H27当初予算額	備考
12 男女共同参画課	拡 あきた女性の活躍推進事業	官民一体となった女性の活躍に向けた取組を推進するほか、企業等への訪問による実態調査等を実施する。	10,040	7,603	2月補正(地方創生加速化交付金事業)含む。
13 建設政策課	継 建設業担い手確保育成支援事業	若年者等の建設業への入職を促す取組や技術者等のキャリアアップの取組を支援する。	10,059	36,530	
14 高校教育課	継 高校生未来創造支援事業(キャリア教育総合推進事業)	インターンシップなど体験的な活動を通して、将来、社会人・職業人として必要な能力・態度の理解や地域社会の一員としての自覚を深める。	849	894	就業体験活動に関する経費
15 高校教育課	継 「未来のあきたを創る」人材育成事業(就職支援員配置事業)	高卒予定者に対しハローワーク等との連携により県内企業情報を提供し、ニーズに応じた指導・カウンセリング等を通して、県内就職を促進する。	59,919	70,923	就職支援員配置に要する経費(H27)27人→(H28)25人
16 高校教育課	新 「秋田の産業を担う」人材育成事業(航空機産業人材育成事業)	県内外の航空機関連企業や大学等の専門人材による特別講義や、県内航空機関連企業での長期技術研修等により、航空機産業分野の振興と専門人材の育成を図る。	31,823	—	2月補正(地方創生加速化交付金事業)
17 高校教育課	新 「秋田の産業を担う」人材育成事業(情報関連産業人材育成事業)	実習や課題研究等の実技を伴う授業に、高度な情報技術力を持った社会人講師を派遣し、情報関連企業等で求められる情報活用技術を学び、ICT分野の振興と専門人材の育成を図る。	2,328	—	2月補正
18 産業政策課	継 事業承継推進事業	雇用の確保や優れた技術・ノウハウ等の経営資源の円滑な承継のために、事業引継ぎ支援センターとの連携やセミナー等を開催し、中小企業が行う事業承継に向けた取組を支援する。	再掲	—	基本的施策1
19 地域産業振興課	継 プロフェッショナル人材活用促進事業(プロフェッショナル人材活用促進事業)	企業の中核人材の採用をサポートする専門スタッフを配置し、企業に対して新事業展開や販路開拓など「攻めの経営」への転換を促すとともに、企業が必要とする人材ニーズの明確化を図り、雇用に結びつける。	再掲	—	基本的施策1
20 地域産業振興課	継 航空機産業強化支援事業	航空機産業における県内企業の取引拡大を図るため、設備投資や技術水準の向上、販路拡大等に取り組む県内企業を支援する。	再掲	—	基本的施策3
21 地域産業振興課	継 自動車産業強化支援事業	自動車産業における県内企業の取引拡大を図るため、技術水準の向上や販路拡大等に取り組む県内企業を支援する。	再掲	—	基本的施策3
22 地域産業振興課	新 あきたものづくり創生事業	ものづくりに必要な人材の育成とともに、確立したコア技術を基に、県内企業の付加価値の高い製品開発等を支援する。	再掲	—	基本的施策3
23 資源エネルギー産業課	拡 新エネルギー産業創出・育成事業	県内における新エネルギー関連産業の拡大のため、県内企業の新エネルギー分野への取組や関連企業の立地を促進する。	再掲	—	基本的施策4
基本的施策6 人材の育成及び確保 計			428,795	219,436	17事業(再掲を除く)

基本的施策の推進に関する平成28年度当初予算額及び新規融資枠 合計	当初予算額(資金供給を除く)	21.4 億円
	新規融資枠	697 億円

その他 秋田県中小企業振興条例及び基本的施策の推進に関する予算

(単位：千円)

担当課名	事業名	事業概要	H28当初予算額	H27当初予算額	備考
1 産業政策課	継 中小企業振興条例推進事業	中小企業振興委員会を開催し、中小企業の振興に向けた情報共有等を図るほか、中小企業展の開催等を通じて、中小企業振興条例・関連施策の普及啓発を図る。	4,276	12,379	